

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第112期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第2四半期連結 累計期間	第112期 第2四半期連結 累計期間	第111期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	10,984,884	12,479,343	25,206,763
経常利益(千円)	218,602	171,846	736,070
四半期(当期)純利益(千円)	156,889	78,725	441,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	73,617	275,138	707,059
純資産額(千円)	11,743,520	12,530,322	12,325,077
総資産額(千円)	15,849,033	17,897,685	17,760,987
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.20	12.15	68.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	74.1	70.0	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	315,317	215,194	1,567,727
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,576	989,117	967,084
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,154	362,501	140,913
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	3,254,243	2,842,575	3,684,385

回次	第111期 第2四半期連結 会計期間	第112期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.71	18.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新政権による経済・金融政策で円安、株高が進行したことで景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州債務問題の長期化及び新興国経済の減速による海外経済の低迷などから、先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、前期に引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施するとともに、お客様のニーズに合った新製品の開発を継続するなど、製品競争力の強化および販売店との関係強化を図り安定した受注確保に取り組んでまいりました。

各セグメントの業績については、車両関係事業では、登録車の販売が引き続き好調であったため、前年同期の実績を大きく上回りました。また、電機機器事業も前年同期の実績を上回り、冷間鍛造事業は前年同期並みとなりました。一方、産業機械事業では、計画の延期や中止が発生したため前年同期の実績を下回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比13.6%増の124億7千9百万円となりました。

利益面では、車両関係事業が増収となったものの産業機械事業の減収および原価高により、経常利益は前年同期比21.4%減の1億7千1百万円、四半期純利益は前年同期比49.8%減の7千8百万円となりました。

なお、前年同期には、固定資産売却益4千8百万円を特別利益に計上しております。

#### 【産業機械事業】

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲が増しております。しかし、大型案件の売上は依然として少なく、また、改造工事案件の売上も減少したため、売上高は前年同期比6.9%減の17億2千2百万円となりました。利益面では、開発要素の多い案件の売上による原価高および仕掛品の評価損を売上原価に計上したため、セグメント利益（営業利益）は前年同期比98.3%減の2百万円となりました。

#### 【冷間鍛造事業】

主力の電動工具部品及び事務機・産業機械部品は需要が堅調に推移したため、前年同期の実績を若干上回りましたが、自動車部品は前年同期が好調であったため前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比1.1%減の8億3千9百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.8%増の7千4百万円となりました。

#### 【電機機器事業】

主力のFA関連機器は、自動車関連及び太陽光関連の需要が改善されたため、前年同期の実績を上回りました。また、設備機器においても大型物件の売上により前年同期の実績を上回りました。一方、空調・冷熱機器は前年同期にあったような大型物件の売上がなかったため、前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比6.6%増の19億9千2百万円となりました。利益面では、人員の増加による経費増等により、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.0%減の1億2百万円となりました。

#### 【車両関係事業】

新車販売は、新型インプレッサ及び新型フォレスターの販売の好調が依然として継続していることを要因として販売単価の大きい登録車の販売台数が大幅に増加いたしました。また、輸入車販売、中古車販売も前年同期の実績を上回りましたが、サービス部品部門は前年同期並みとなりました。これらの結果、売上高は前年同期比23.7%増の78億7千6百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比148.7%増の3億1千9百万円となりました。

#### 【不動産等賃貸事業】

売上高は、前年同期比6.5%減の4千7百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比44.3%減の1千3百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、178億9千7百万円となり、前連結会計年度末から1億3千6百万円増加いたしました。

この内、流動資産は83億8千7百万円となり、前連結会計年度末から7億2千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少8億4千7百万円、受取手形及び売掛金の減少6億7千万円、商品及び製品の増加2億6千7百万円、仕掛品の増加4億6千9百万円によるものであります。固定資産は95億1千万円となり、前連結会計年度末から8億5千8百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物の増加1億7千7百万円、有形固定資産のその他の増加3億4千2百万円、時価評価による投資有価証券の増加3億1千3百万円によるものであります。

負債合計は53億6千7百万円となり、前連結会計年度末から6千8百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少3億7千4百万円、短期借入金の増加1億3千5百万円、未払法人税等の減少1億6百万円、流動負債のその他の減少1億6千7百万円、長期借入金の増加2億9千7百万円、固定負債のその他の増加1億1千6百万円によるものであります。

純資産合計は125億3千万円となり、前連結会計年度末から2億5百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の増加1億9千6百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億4千2百万円であり、前第2四半期連結会計期間末から4億1千1百万円資金が減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少による資金の増加、たな卸資産の増加による資金の減少、仕入債務の減少による資金の減少等により、2億1千5百万円の資金が減少（前年同期は3億1千5百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、9億8千9百万円の資金が減少（前年同期は2億7千9百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の増加、長期借入金の返済等により、3億6千2百万円の資金が増加（前年同期は6百万円の資金が減少）いたしました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は17,237千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備の状況

当第2四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	182,958	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-
当社 三島寮	静岡県 三島市	全社	社員寮	230,163	70,245	自己資金 借入金	平成25年 8月	平成26年 2月	-
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社・ 中古車センター	静岡県 静岡市 清水区	車両関係 事業	ショールーム、 サービス工場、 本社機能並びに 中古車展示場	608,322	377,678	自己資金 借入金	平成25年 3月	平成26年 3月	-
静岡スバル自動車(株) (仮)藤枝店	静岡県 藤枝市	車両関係 事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	573,147	369,451	自己資金 借入金	平成25年 10月	平成26年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備の除却等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却予定日
静岡スバル自動車(株) 清水店・本社	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	ショールーム及び サービス工場並びに 本社機能	268	平成26年 1月

(注) 1 期末帳簿価額については、減損後の金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却のうち、完成および完了したものは次のとおりであります。

新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
(株)エコノス・ジャパン 本社工場	静岡県菊川市	産業機械事業	本社及び環境衛生 器具生産設備	270,686	平成25年 5月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

除却

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却年月
当社 静岡営業所	静岡県静岡市葵区	電機機器事業	販売業務用設備	0	平成25年 7月

(注) 1 帳簿価額については、減損後の金額であります。

2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
鈴与ホールディングス株式会社	静岡県静岡市清水区入船町11番1号	1,832	28.26
鈴木 恵子	静岡県静岡市清水区	645	9.96
有限会社テイ・エム・ケイ	東京都渋谷区広尾3丁目1-22-405	556	8.59
鈴木 美代	静岡県静岡市清水区	340	5.25
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	321	4.96
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町2番1号	319	4.92
清水食品株式会社	静岡県静岡市清水区築地町11番26号	204	3.15
静甲従業員持株会	静岡県静岡市清水区天神2丁目8番1号	114	1.76
鈴与自動車運送株式会社	静岡県静岡市清水区興津清見寺町1375-51	104	1.60
清水運送株式会社	静岡県静岡市清水区辻1丁目1番22号	80	1.23
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	80	1.23
計	-	4,598	70.92

(注) 所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(7) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,466,700	64,667	-
単元未満株式	普通株式 5,523	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,667	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100	-	11,100	0.17
計	-	11,100	-	11,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,716,630	2,868,872
受取手形及び売掛金	3,506,514	2,835,560
商品及び製品	823,315	1,090,956
仕掛品	499,779	969,102
原材料及び貯蔵品	27,361	26,052
その他	538,183	598,805
貸倒引当金	2,446	2,007
流動資産合計	9,109,339	8,387,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,803,949	1,981,934
土地	3,289,247	3,276,745
その他(純額)	1,233,774	1,576,372
有形固定資産合計	6,326,971	6,835,051
無形固定資産	154,598	165,204
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794,948	2,108,278
その他	375,275	401,954
貸倒引当金	146	146
投資その他の資産合計	2,170,077	2,510,086
固定資産合計	8,651,647	9,510,343
資産合計	17,760,987	17,897,685
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,299,564	1,924,963
短期借入金	50,704	186,012
未払法人税等	261,191	154,580
賞与引当金	370,049	387,380
資産除去債務	6,092	3,915
その他	1,258,633	1,091,261
流動負債合計	4,246,235	3,748,113
固定負債		
長期借入金	312,198	609,986
退職給付引当金	277,290	284,677
役員退職慰労引当金	115,409	123,441
資産除去債務	42,118	42,387
その他	442,659	558,756
固定負債合計	1,189,674	1,619,248
負債合計	5,435,910	5,367,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,499,596	8,513,498
自己株式	697	5,768
株主資本合計	11,669,474	11,678,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	655,602	852,016
その他の包括利益累計額合計	655,602	852,016
純資産合計	12,325,077	12,530,322
負債純資産合計	17,760,987	17,897,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	10,984,884	12,479,343
売上原価	8,693,097	10,066,864
売上総利益	2,291,786	2,412,478
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,097,414	<sup>1</sup> 2,273,470
営業利益	194,372	139,007
営業外収益		
受取利息	1,580	1,701
受取配当金	16,271	19,684
その他	25,952	33,280
営業外収益合計	43,804	54,667
営業外費用		
支払利息	3,648	4,027
売上割引	13,665	13,669
その他	2,260	4,132
営業外費用合計	19,574	21,829
経常利益	218,602	171,846
特別利益		
固定資産売却益	48,665	1,312
抱合せ株式消滅差益	4,686	-
特別利益合計	53,351	1,312
特別損失		
固定資産売却損	-	320
固定資産除却損	2,319	4,312
投資有価証券評価損	3,147	-
特別損失合計	5,467	4,632
税金等調整前四半期純利益	266,486	168,526
法人税等	109,597	89,801
少数株主損益調整前四半期純利益	156,889	78,725
四半期純利益	156,889	78,725

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	156,889	78,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,272	196,413
その他の包括利益合計	83,272	196,413
四半期包括利益	73,617	275,138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,617	275,138
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	266,486	168,526
減価償却費	226,876	245,623
抱合せ株式消滅差損益(は益)	4,686	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,228	438
賞与引当金の増減額(は減少)	1,277	17,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,601	7,387
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	55,768	8,032
受取利息及び受取配当金	17,852	21,386
固定資産売却損益(は益)	48,665	992
固定資産除却損	2,319	4,312
投資有価証券評価損益(は益)	3,147	-
売上債権の増減額(は増加)	878,941	681,804
たな卸資産の増減額(は増加)	86,450	578,686
仕入債務の増減額(は減少)	774,810	378,972
未払消費税等の増減額(は減少)	2,732	41,806
その他	35,721	120,866
小計	354,733	10,132
利息及び配当金の受取額	17,853	21,387
利息の支払額	2,977	4,605
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	54,292	221,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,317	215,194
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	3,597	5,948
有形固定資産の取得による支出	304,973	920,630
有形固定資産の除却による支出	1,088	1,935
有形固定資産の売却による収入	64,251	21,029
無形固定資産の取得による支出	35,172	64,629
投資有価証券の取得による支出	5,546	3,769
その他	644	25,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,576	989,117
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	11,000	46,000
長期借入れによる収入	50,000	600,000
長期借入金の返済による支出	15,602	212,904
自己株式の取得による支出	-	5,070
配当金の支払額	51,552	65,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,154	362,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,586	841,810
現金及び現金同等物の期首残高	3,208,935	3,684,385
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	15,721	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 3,254,243	<sup>1</sup> 2,842,575

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	687,785千円	728,167千円
賞与引当金繰入額	179,398千円	197,584千円
退職給付引当金繰入額	5,165千円	24,986千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,969千円	13,416千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	3,281,386千円	2,868,872千円
預入期間が3か月を超える定期預金	27,143千円	26,297千円
現金及び現金同等物	3,254,243千円	2,842,575千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 第110回定時株主総会	普通株式	51,858	8	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	51,858	8	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月23日 取締役会	普通株式	51,777	8	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,850,229	848,671	1,869,015	6,365,967	51,001	10,984,884
(2) セグメント間の内 部 売上 高又は振替高	129	-	780	5,709	16,968	23,588
計	1,850,358	848,671	1,869,796	6,371,677	67,969	11,008,473
セグメント利益	166,761	73,590	118,157	128,480	25,101	512,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	512,091
セグメント間取引消去	326
全社費用(注)	318,045
四半期連結損益計算書の営業利益	194,372

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (千円)
	産業機械事業 (千円)	冷間鍛造事業 (千円)	電機機器事業 (千円)	車両関係事業 (千円)	不動産等賃貸 事業(千円)	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,722,919	839,363	1,992,772	7,876,587	47,700	12,479,343
(2) セグメント間の内 部 売上 高又は振替高	187	-	2,539	11,193	24,023	37,944
計	1,723,107	839,363	1,995,312	7,887,781	71,723	12,517,287
セグメント利益	2,825	74,213	102,812	319,490	13,970	513,312

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	513,312
セグメント間取引消去	5,292
全社費用(注)	369,011
四半期連結損益計算書の営業利益	139,007

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円20銭	12円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	156,889	78,725
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,889	78,725
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,482	6,476

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成25年10月23日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・51,777千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年11月29日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 村松 淳旨 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。